

個人情報の取扱いに関する規定

株式会社鳥取銀行 御中

私(借入申込者のほか、連帯債務者、連帯保証人予定者、及び担保提供者（物上保証人）を含む。以下同じ。)は、下記ローンの申込み（本契約を含む。）にあたり、私の個人情報（変更後の情報を含む。以下同じ。）を株式会社鳥取銀行（以下「銀行」という。）が取扱うに際し、以下とおり取扱うことに同意します。なお、ローン申込書・契約書・契約規定に個人情報の取扱いにおける同意条項の記載がある場合においても、本同意書の各条項がそれに優先して適用されることに同意します。

第1条（個人情報の利用）

銀行は、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）に基づき、お客さまの個人情報を、下記業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

（業務内容）

- 1.預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- 2.投資信託および公共債の窓口販売業務、保険募集業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）
- 3.その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）

（利用目的）

銀行および有価証券報告書等に記載されている銀行の連結対象会社および持分法適用会社や提携会社の金融商品やサービス等に関し、下記利用目的で利用いたします。

- 1.各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
- 2.金融商品取引法に基づく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため、ならびに、お客さまに対し、取引結果、預り残高等の報告を行うため
- 3.法令等に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- 4.預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- 5.融資のお申込みや継続的なご利用等に際しての判断のため
- 6.適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- 7.与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合や、ビジネスマッチング業務等において個人情報を相手先に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- 8.与信事業に際して債権譲渡等に関し債権の管理回収や証券化等のために必要な範囲で第三者に提供するため
- 9.他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- 10.お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため

- 11.市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による、金融商品サービスの研究や開発のため
- 12.ダイレクトメールや電話、インターネット等による、金融商品やサービスに関する各種ご提案等のため
- 13.銀行の連結対象会社および持分法適用会社や提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- 14.お客さまの取引履歴等の情報を分析して、お客さまのニーズにあった銀行および提携会社等の商品やサービスに関する広告等を配信するため
- 15.各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- 16.その他、お客さまとお取引を適切かつ円滑に履行するため

なお、連帯保証人や担保提供者等の利害関係人に対して、住所、氏名、勤務先等の申込書や契約書等に記載される事項および債務残高や返済状況、担保状況等の他、利害関係人が権利の行使および義務の履行の前提として必要な情報について、必要な範囲内で提供され、利用されることがあります。

また、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

○銀行法施行規則第 13 条の 6 の 7 等に基づき、銀行は、お客さまに関する人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報その他の特別の非公開情報（その業務上知り得た公表されていない情報をいう。）を、適切な業務の運営の確保その他の必要と認められる目的以外の目的のために利用もしくは第三者提供いたしません。

※ダイレクトメールおよび電話による金融商品やサービスに関する各種提案を希望されない場合は、窓口にご旨をお申し出ください。

第 2 条（個人信用情報機関への登録・利用）

（1）私は、銀行が加盟する個人信用情報機関（個人の支払能力に関する情報の収集および加盟会員に対する当該情報の提供を業とする者）および同機関と提携する個人信用情報機関に私を特定するための情報（氏名、生年月日、電話番号、住所等）を提供し、私の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各期間によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。）を照会すること、および私の個人情報が登録されている場合には、銀行がそれと与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行は銀行法施行規則第 13 条の 6 の 6 等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用することに同意します。

（2）私は、私の個人情報（その履歴を含む。）が銀行が加盟する個人信用情報機関に下表のとおり登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。

登録情報	登録機関	
	全国銀行個人信用情報センター	株式会社日本信用情報機関
氏名、生年月日、性別、住所 （本人への郵便不着の有無等）	下記の情報のいずれかが登録されている機関	下記の情報のいずれかが登録されている機関

含む。)、電話番号、勤務先等の本人情報		
銀行が加盟する個人信用情報機関を利用した日および本契約またはその申込みの内容等（契約が不成立になった場合も含む）	当該利用日から1年を超えない期間	当該利用日から6ヶ月以内
借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容およびその返済状況（延滞、延滞解消、代位弁済、強制回収手続き、解約、完済等の事実含む。）等の客観的な取引事実	契約期間中および本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間	契約継続中および契約終了後5年以内（ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間	—
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の機関	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間	登録日から5年以内

<銀行が加盟する個人信用情報機関（両機関は相互に提携しています。）>

個人信用情報機関名	全国銀行信用情報センター	株式会社日本信用情報機構
電話番号	03-3214-5020	0570-055-955
ホームページアドレス	https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/	https://www.jicc.co.jp/

<全国銀行個人信用情報センターおよび株式会社日本信用情報機構と提携する個人信用情報機関>

個人信用情報機関名	株式会社シー・アイ・シー
電話番号	0570-666-414
ホームページアドレス	https://www.cic.co.jp/

(3)私は、前項の個人情報、その正確性・最新性維持・苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。

(4)各個人信用情報機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。

(5)上記(2)項に記載されている銀行が加盟する個人信用情報機関に登録する情報は下記のとおりです。

①全国銀行個人信用情報センター

氏名・生年月日・性別・住所（本人への郵便不着の有無等を含む）・電話番号・勤務先等の本人情報、借入金額、借入日、最終返済日等の本契約内容およびその返済状況（延滞・代位弁済・強制回収手

続・解約・完済等の事実を含む）、銀行が加盟する個人情報機関を利用した日および本契約またはその申込の内容等、不渡情報、官報情報、登録情報に関する苦情を受け調査中である旨および本人確認資料の紛失盗難等の本人申告情報

②株式会社日本信用情報機構

本人を特定するための情報（氏名・生年月日・性別・住所・電話番号・勤務先・勤務先電話番号・運転免許証等の記号番号等）、契約内容に関する情報（契約の種類・契約日・貸付日・契約金額・貸付金額・保証額等）、返済状況に関する情報（入金日・入金予定日・残高金額・完済日・延滞・延滞解消等）および取引事実に関する情報（債権回収・債務整理・保証履行・強制解約・破産申立・債権譲渡等）

第 3 条（個人情報の提供について）

私は、銀行が本申込み（本契約含む。）で知り得た個人情報を、銀行が安全管理措置を講じた上で、以下の範囲で第三者に提供することに同意します。

(1)提供する第三者の範囲

①保証会社

②銀行の有価証券報告書等に記載されている銀行の連結対象会社および持分法適用会社や提携会社、ローン提携企業

③債権譲渡先または証券化の為に設立された特定目的会社等および債権回収会社

(2)提供される個人情報

①氏名・年齢・生年月日・住所・電話番号・勤務先・家族情報・資産負債等、所定の申込書に記載された事項および契約後に届出された前記事項の変更事項

②本契約に関する申込日、契約日、契約額、支払回数など契約内容に関する事項

③本契約に関する支払開始後の利用残高、支払状況等、取引履歴に関する事項

④本契約に関する支払能力を判断する為、又は支払途上における支払能力を判断する為、私が申告した資産、負債、収入、支出、銀行が収集したクレジットの利用履歴、過去の債務の返済状況等

⑤法令等に基づく本人確認書類

第 4 条（個人情報の開示・訂正・削除）

(1)私は、銀行および個人信用情報機関に対して私自身の個人情報を開示するよう請求ができます。

①銀行に開示を求める場合は、取扱支店に連絡の上、銀行所定の方法により開示請求するものとします。

②個人信用情報機関に開示を求める場合には、第 2 条記載の個人信用情報機関に開示請求するものとします。

(2)開示により万一登録内容が不正確または誤りであることが判明した場合には、銀行は銀行が登録した情報に限り、速やかに訂正または削除に応じるものとします。

第 5 条（個人情報の利用・提供の停止）

(1)銀行は、第 1 条の（利用目的）12、13 に規定している利用目的のうち、銀行の宣伝物・印刷物の送

付等の営業案内および提携先の宣伝物・印刷物の銀行発送物への同封等による送付については、私から個人情報の利用の停止の申出があったときは、遅滞なくそれ以降の当該目的での利用を停止する措置をとります。

(2)前項の利用・提供の停止の手続きについては、銀行の窓口にお申出ください。ただし、償還予定表等の取引書類余白への印刷物によるものは、中止することができません。

第 6 条（条項の不同意）

銀行は、私が本契約の必要な記載事項（本契約書表面で私が記載すべき事項）の記載を希望しない場合および本条項の内容の全部または一部を同意できない場合、本契約をお断りすることがあります。

第 7 条（本契約が不成立の場合）

本契約が不成立の場合であっても本申込みをした事実は、第 1 条・第 2 条および第 3 条に基づき、当該契約の不成立の理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

第 8 条（条項の変更）

本条項は、法令の定めによる手続きにより、必要な範囲で変更できるものとします。

第 9 条（個人情報の取扱いに関する問合せ窓口）

銀行の窓口

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町 171 株市会社鳥取銀行個人コンサルティング部

TEL0857-37-0245 <https://www.tottoribank.co.jp/>

個人情報の取扱いに関する保証会社への同意

全国保証株式会社 御中

申込人(当事者欄記載の全ての者をいう。以下同じ。)は、保証会社への保証委託申込み及び保証会社との保証委託契約(以下両者をあわせて「本契約」という。)において、個人情報の取扱いに関する本同意書の各条項を確認の上、同意します。

<同意条項>

第1条(保証会社が取得する個人情報)

保証会社は、次の各号に定める申込人の個人情報(次の各号に基づく審査判断・契約状況を含め、以下「個人情報」という。)を取得・保有・利用します。

- ① 申込人が記入する申込書・契約書、本人確認書類(運転免許証、個人番号カード等)等の書類記載の属性情報(氏名(旧姓を含む。)、年齢、生年月日、性別、住所、電話番号(使用履歴を含む。以下同じ。)、メールアドレス、勤務先情報(職種・勤続年数等、勤務先の名称・住所・電話番号等)、職歴、資産、負債、収入、支出、家族情報、住居情報、金融機関取引状況等の情報)
- ② 本契約後に届出又は申告をした申込人の属性情報
- ③ 本契約に関する申込日、資金使途、融資対象物件の情報(勤務先から当該融資対象物件への通勤時間を含む。)、資金計画、契約日、商品名、契約額、支払回数等、本契約の内容に関する情報
- ④ 保証会社が取得したクレジット利用履歴(利用残高を含む。)及び過去の債務の返済状況(個人信用情報機関から取得した情報等)
- ⑤ 与信判断又は与信後の管理において、保証会社が取得した住民票、公的所得証明書、源泉徴収票、納税証明書、確定申告書、決算関係書類、年金証書、戸籍謄(抄)本、戸籍の附票等の書類及び情報
- ⑥ 保証会社が公的機関又はそれに準ずる機関より取得した書類及び情報(官報情報等)

第2条(個人情報の利用目的)

保証会社は、次の各号に定める目的の範囲内で個人情報を利用します。なお、個人情報のうち、第7条に規定する個人信用情報機関から提供を受けた個人信用情報については、支払能力・返済能力の調査以外の目的のために(共同)利用もしくは第三者提供をおこないません。

- ① 本人確認のため
- ② 与信判断又は与信後の管理のため
- ③ 団体信用生命保険の加入(Webでの加入手続の利用に必要な申込人ID発行、登録等を含む)、加入後の管理、保険金請求その他当該保険に関連・付随する業務のため
- ④ 本契約や法令等に基づく権利の行使又は義務の履行のため
- ⑤ 本契約に必要な事項を通知するため
- ⑥ 申込人からの問合せに対応するため
- ⑦ 本契約に関連する事務処理のため
- ⑧ 信用保証事業、損害保険の代理業務、生命保険の募集業務、融資業務その他のこれらに付帯する業務に関する宣伝物・印刷物の送付等の営業案内のため
- ⑨ 信用保証事業、損害保険の代理業務、生命保険の募集業務、融資業務その他のこれらに付帯する業務に関する市場調査・商品開発のため
- ⑩ サービスの改善及び新規サービスの開発に必要な解析及び分析のため
- ⑪ キャンペーンや懸賞を実施するため
- ⑫ 保証会社、保証会社のグループ会社、提携会社等の商品やサービスの提案のため(申込人の興味・関心等に合わせた広告等の配信等を含む。)
- ⑬ 申込人からの委託を受けない保証の引受け、その検討、引受け後の管理、権利行使・義務履行、必要事項の通知及びこれらに関連する事務処理のため
- ⑭ 前各号に定める目的に必要な範囲内での個人情報の第三者提供のため

第3条(金融機関との相互提供・利用)

保証会社は、本契約で取得した個人情報（個人信用情報機関から取得した情報は除く。以下本条から第6条において同じ。）を、第2条①から③に定める目的に必要な範囲内において、目的達成に必要な時期に金融機関と相互に書面で郵送又はデータ送信にて提供し、利用します。

第4条(保険会社への第三者提供)

保証会社は、第2条③の目的のために、目的の達成に必要な時期に個人情報を富国生命保険相互会社又は明治安田生命保険相互会社に書面で郵送又はデータ送信にて提供することがあります。

第5条(不動産会社等への第三者提供)

保証会社は、次の各号に定める場合に、目的の達成に必要な時期に個人情報を書面で郵送又はデータ送信にて第三者提供することがあります。また、第2条④の目的のために、目的の達成に必要な時期に個人情報を第三者に郵送又はデータ送信にて提供することがあります。

- ① 第2条①から②に定める目的 融資対象物件の建築又は売買若しくはその代理・媒介をする不動産会社に提供する場合
- ② 第2条①から②に定める目的 申込み又は本契約に関して申込人が利用する事業会社に提供する場合
- ③ 第2条①から②に定める目的 本人（申込人の一人）以外の申込人に提供する場合

第6条(共同利用)

保証会社は、個人情報を、次のとおり共同利用する場合があります。

共同利用する個人情報の項目	個人情報
共同利用者の範囲	保証会社のグループ会社(保証会社のホームページを参照 https://www.zenkoku.co.jp)
共同利用者の利用目的	第2条記載の利用目的
共同利用する個人情報の管理責任者	【事業者に関する情報】参照

第7条(個人信用情報機関が保有する信用情報の利用及び個人信用情報機関への信用情報の提供)

- 1 ① 保証会社は、申込人(物上保証人予定者及び返済協力予定者を除く。以下本条において同じ。)の本人を特定するための情報（氏名、生年月日、電話番号、本人確認書類の記号番号等、住所、等）を、保証会社が加盟する個人信用情報機関（注）及びこれと提携する個人信用情報機関（以下、「提携信用情報機関」という。）に提供し、申込人に関する信用情報（本条4項（1）に定める情報をいう。以下同じ。）をこれら個人信用情報機関に照会します。
② 本項①の照会により、保証会社は、これら個人信用情報機関に申込人の信用情報が登録されている場合は、当該信用情報の提供を受け、申込人の支払能力・返済能力の調査のために利用します。
（注）個人の支払能力・返済能力に関する信用情報を、当該機関に加盟する事業者（以下「加盟事業者」という。）に提供することを業とするものをいいます。
- 2 保証会社は、申込人に係る本契約に基づく本条3項に定める信用情報を、保証会社が加盟する個人信用情報機関に提供します。これらの信用情報は、当該個人信用情報機関において本条3項において定める期間保有され、本条4項に記載のとおり利用されます。
- 3 保証会社が加盟する個人信用情報機関の名称、お問合せ電話番号、ホームページアドレスは次のとおりです。

また、本契約期間中に新たに個人信用情報機関に加盟し、信用情報を利用・提供する場合は、別途、書面（電磁的記録を含みます。）により通知し、同意を得るものとします。

《保証会社の加盟する個人信用情報機関① 株式会社シー・アイ・シー：割賦販売法・貸金業法に基づく指定信用情報機関》

お問合せ先 0570-666-414 ホームページアドレス <https://www.cic.co.jp/>

※(株)シー・アイ・シーの加盟資格、加盟事業者名、信用情報の利用目的及び利用方法、同社が実施する「クレジット・ガイダンス」については、上記の同社のホームページをご覧ください。

保証会社が提供する信用情報	登録期間
本契約の申込みをした事実（本人を特定するための情報及び申込みの事実）	照会日から6か月間
本契約についての事実（本人を特定するため	契約期間中及び契約終了後5年以内

の情報及び本契約についての客観的な取引事実)	
上記、本契約についての事実(債務の支払いを延滞した事実が含まれる場合)	契約期間中及び契約終了後 5 年間

※保証会社(株)シー・アイ・シーに登録する情報は、本人を特定するための情報(氏名・生年月日・電話番号・本人確認書類の記号番号等・住所・勤務先・勤務先電話番号、等)、申込・契約内容に関する情報(契約の種類・申込日・契約日・契約額・貸付額・商品名・支払回数、等)、支払い等に係る情報(請求額・入金額、利用残高・支払日・完済日・延滞等支払状況に関する情報、等)となります。

《保証会社の加盟する個人信用情報機関② 株式会社日本信用情報機構(JICC):貸金業法に基づく指定信用情報機関》

お問合せ先 0570-055-955 ホームページアドレス <https://www.jicc.co.jp/>

※(株)日本信用情報機構の加盟資格、加盟事業者名等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。

保証会社が提供する信用情報	登録期間
本人を特定するための情報(氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等)	契約内容、返済状況又は取引事実に関する情報等が登録されている期間
契約内容に関する情報(契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等)及び返済状況に関する情報(入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等)	契約期間中及び契約終了後 5 年以内
取引事実に関する情報(債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立て、債権譲渡等)	契約期間中及び契約終了後 5 年以内(債権譲渡の事実に係る情報、当該事実の発生日から 1 年以内)
申込みに基づく個人情報(本人を特定する情報、申込日、申込商品種別の情報)	照会日から 6 か月以内

《保証会社の加盟する個人信用情報機関の提携信用情報機関 全国銀行個人信用情報センター》

お問合せ先 03-3214-5020 ホームページアドレス <https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>

※全国銀行個人信用情報センターの加盟資格、加盟事業者名等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。

4 保証会社が加盟する個人信用情報機関が、当該機関及び提携信用情報機関の加盟事業者による申込人の支払能力・返済能力の調査に資することを目的に、保有する信用情報を以下のとおり利用すること、及び加盟事業者に提供します。

- (1) 保証会社が加盟する個人信用情報機関は、下記の信用情報を保有します。
 - ① 本条 2 項により、保証会社を含め、個人信用情報機関の加盟事業者から提供を受けた情報
 - ② 個人信用情報機関が収集した本項 (1) ① 以外の情報
 - ③ 個人信用情報機関が、保有する信用情報に分析等の処理を行い算出した数値等の情報、その関連情報
- (2) 保証会社が加盟する個人信用情報機関は、保有する信用情報を下記のとおり利用します。
 - ① 信用情報の確認、調査、名寄せ・合算、その他個人信用情報機関の業務を適切に実施するための処理
 - ② 信用情報の分析等の処理及びそれに基づく数値等の情報の算出
- (3) 保証会社が加盟する個人信用情報機関は、信用情報(本項 (1) ①②③)を加盟事業者へ提供します。また、信用情報(本項 (1) ①)を、提携信用情報機関を通じてその加盟事業者へ提供します。

第 8 条(業務委託)

保証会社は、保証会社と同等かそれ以上の個人情報保護レベルを有すると認められる組織に個人情報の取扱業務を委託することがあります。

第 9 条(個人情報の開示等)

個人情報の保護に関する法律に定める保有個人データの利用目的の通知、開示、訂正、追加又は削除、利用の停止、消去又は第三者への提供の停止、及び個人データの第三者提供記録の開示(以下「開示

等」という。)の手続については、後記【問合せ窓口】にご連絡ください。なお、個人情報情報機関に登録されている情報の開示等の手続については、各機関にご連絡ください。

第 10 条(本同意条項に不同意の場合)

保証会社は、申込人が本契約に必要な記載事項（申込書類、契約書類等で申込人が記載すべき事項）の記載を希望しない場合及び本同意条項の内容の全部又は一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。

第 11 条(条項の変更)

本同意書の条項は、法令に定める手続により、必要な範囲内で変更できるものとします。

【問合せ窓口】

個人情報の開示等、個人情報に関するお問合せ・ご意見に関しましては、下記の窓口にご連絡ください。

窓 口	全国保証株式会社審査部 0120-998-952(土日祝日除く 9:00～17:00) 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目 1 番 1 号大成大手町ビル 24 階
-----	--

【事業者に関する情報】

事業者名	全国保証株式会社 代表取締役 青木 裕一 03-3270-2300(代表) 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目 1 番 1 号大成大手町ビル 24 階
個人情報保護管理者	業務統括部担当取締役

個人情報の収集・保有・利用・提供に関する同意書

M G 保証株式会社 御中

私（申込入、連帯債務者、連帯保証人、担保提供者（物上保証人）、その他関係者を含む。以下同じ）は、M G 保証株式会社（以下「保証会社」という）に対し、保証委託契約を申し込むにあたり、保証会社が提示した個人情報の収集・保有・利用・提供に関する下記条項の内容を確認の上、同意します。なお、当該保証委託契約およびそれに係るローン契約を「本契約」、本契約の申し込みを「本申込み」、ローン契約の相手方を「金融機関」といいます。

第 1 条 個人情報の収集・保有・利用・提供

（1）私は、本契約（本申込みを含む。以下同じ）に関して、次項に定める利用目的のため、以下の情報（以下これらを総称して「個人情報」という）を保証会社が必要な保護措置を講じた上で収集・保有・利用・提供することに同意します。

- ①氏名、性別、年齢、生年月日、住所、電話番号（携帯電話番号含む。以下同じ）、e メールアドレス、勤務先、勤務先電話番号、家族構成、住居状況等の情報
- ②契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、貸付額、利用限度額、金利、支払額、支払回数、支払方法、振替口座等の契約に関する情報
- ③支払開始後の利用残高、月々の返済状況、回収原資等の取引に関する情報
- ④資産、負債、収入、支出、その他の契約に関する利用履歴・残高、支払日・完済日・延滞等の支払状況に関する情報等、与信取引上の判断（与信判断の他与信後の管理を含む。以下同じ）のために必要な情報。ただし、信用情報機関から取得した情報は除く。
- ⑤官報等（破産宣告等の公的記録情報、電話帳記載の情報を含む）で一般に公開・公示されている情報
- ⑥運転免許証、パスポート、住民票等の本人確認書類から、本人確認または本人の居所等を確認するために得た情報

（2）保証会社は、以下の目的で上記（1）により収集した個人情報を利用することがあります。

- ①私と保証会社との取引の与信取引上の判断
- ②信用保証事業における取扱商品（サービス）の勧誘と販売
- ③信用保証事業における市場調査・商品開発・同研究
- ④私から寄せられたお問い合わせ、ご要望等への対応
- ⑤上記の利用目的に付随する利用のため

（3）私は、保証会社が、金融機関との間で、金融機関において信用リスクの把握および管理等、経営管理・それに付随する利用に供する目的で、上記（1）により収集した個人情報および保証会社による保証審査結果（評価情報を含む）等の情報を共同利用することに同意します。

（4）私は、保証会社が下記①の第三者に対して、上記（1）の個人情報を、必要な保護措置を講じた

上で提供することおよび当該第三者が提供の趣旨に従った下記②の目的で当該個人情報を利用することに同意します。

①提供する第三者 債権回収会社

②第三者の利用目的 譲り受けまたは委託を受けた債権の管理・回収を行うため、および債権を譲り受けて管理・回収を行うにあたって事前に当該債権の評価・分析を行うため。

③提供する情報 上記（１）の個人情報のうち必要な範囲

（５）保証会社が保証会社の事務を第三者に業務委託する場合に、保証会社が必要な保護措置を講じた上で、上記（１）により収集した個人情報を当該業務委託先に提供することがあります。

（６）保証会社は、保証会社のウェブサイトにおいて予め公表した上で、上記（１）により収集した個人情報について、上記の者以外の特定の者との間で共同して利用することがあります。

第 2 条 信用情報機関が保有する信用情報の利用および信用情報機関への個人情報の提供

※担保提供者（物上保証人）、その他関係者（連帯債務者・連帯保証人を兼ねている場合を除く）には、第 2 条の条項は適用されません。

（１）信用情報機関が保有する信用情報の利用に関する同意

私は、下記の事項に同意します。

①保証会社は、私を特定するための個人情報（氏名、性別、生年月日、電話番号、本人確認書類の記号番号等、住所、勤務先、勤務先電話番号、等）を、保証会社が加盟する信用情報機関（個人の支払能力・返済能力に関する情報を当該機関に加盟する事業者提供することを業とするものをいい、信用情報機関に加盟する事業者を「加盟事業者」という。以下同じ）およびこれと提携する信用情報機関（以下「提携信用情報機関」という）に提供し、私に関する信用情報（（３）①に定める情報をいう）をこれら信用情報機関に照会します。

②上記①の照会により、これら信用情報機関に私の信用情報が登録されている場合、保証会社は、当該信用情報の提供を受け、私の支払能力・返済能力の調査のために利用します。

（２）信用情報機関への個人情報の提供に関する同意

私は、下記の事項に同意します。

①保証会社は、私に係る本契約に基づく下表に定める個人情報を、保証会社が加盟する信用情報機関に提供します。これらの個人情報は、当該信用情報機関において下表に定める期間保有され、（３）に記載のとおり利用されます。

会社名	株式会社シー・アイ・シー	株式会社日本信用情報機構
提供する個人情報		
①本人を特定するための情報	以下②～④のいずれかの個人情報が保有されている期間	以下②～④のいずれかの個人情報が保有されている期間
②本契約に係る申込みをした事実	保証会社が信用情報機関に照会した日から 6 ヶ月間	照会日から 6 ヶ月以内
③本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中および契約終了後 5 年以内	契約継続中および契約終了後 5 年以内（ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から 1 年以内）

④債務の支払いを延滞した事実	契約期間中および契約終了後 5 年間	契約継続中および契約終了後 5 年以内
----------------	-----------------------	------------------------

②保証会社が加盟する各信用情報機関に提供する個人情報とは、以下のとおりです。

- ・本人を特定するための情報（氏名、性別、生年月日、電話番号、本人確認書類の記号番号等、住所、勤務先、勤務先電話番号、等）
- ・申込・契約内容に係る情報（契約の種類、申込日、契約日、契約額、貸付額、商品名、支払回数、等）
- ・支払い等に係る情報（請求額、入金額、利用残高、支払日、完済日、延滞等支払状況に関する情報、等）
- ・取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡、等）

(3) 信用情報機関による信用情報の利用および加盟事業者に対する提供に関する同意

私は、保証会社が加盟する信用情報機関が、当該機関および提携信用情報機関の加盟事業者による私の支払能力・返済能力の調査に資することを目的に、保有する信用情報を以下のとおり利用すること、および加盟事業者に提供することに同意します。

①信用情報機関が保有する信用情報

保証会社が加盟する信用情報機関は、下記の信用情報を保有します。

- a. 上記(2)①により、保証会社を含め、信用情報機関の加盟事業者から提供を受けた情報
- b. 信用情報機関が収集した a. 以外の情報
- c. 信用情報機関が、保有する信用情報に分析等の処理を行い算出した数値等の情報、その関連情報

②信用情報機関による信用情報の利用

保証会社が加盟する信用情報機関は、保有する信用情報を下記のとおり利用します。

- a. 信用情報の確認、調査、名寄せ・合算、その他信用情報機関の業務を適切に実施するための処理
- b. 信用情報の分析等の処理およびそれに基づく数値等の情報の算出

③信用情報機関による加盟事業者に対する信用情報の提供

保証会社が加盟する信用情報機関は、信用情報（①a.b.c.）を加盟事業者へ提供します。また、信用情報（①a.）を、提携信用情報機関を通じてその加盟事業者へ提供します。

(4) 保証会社が加盟する信用情報機関の名称、問い合わせ電話番号等は下記のとおりです。各機関の加盟資格、加盟事業者名、信用情報の利用目的および利用方法等は各機関のウェブサイトに掲載されております。また、本契約期間中に新たに信用情報機関に加盟し、信用情報を利用・提供する場合は、別途、書面（電磁的記録を含みます。）により通知し、同意を得るものとします。

①株式会社シー・アイ・シー

お問い合わせ先：0570-666-414

ホームページアドレス：<https://www.cic.co.jp/>

※同社が実施する「クレジット・ガイダンス」については、上記の同社のホームページをご覧ください。

②株式会社日本信用情報機構

お問い合わせ先：0570-055-955

ホームページアドレス：<https://www.jicc.co.jp/>

(5) 株式会社シー・アイ・シー、株式会社日本信用情報機構と下記の提携信用情報機関の三機関は相互に提携しております。加盟資格、加盟事業者名、信用情報の利用目的および利用方法等は下記ウェブサイトに掲載されております。

全国銀行個人信用情報センター

お問い合わせ先：03-3214-5020

ホームページアドレス：<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>

第3条 個人情報の開示・訂正等

(1) 私は、保証会社ならびに第2条で記載する信用情報機関および提携信用情報機関に対して、「個人情報の保護に関する法律」の定めるところにより、自己に関する個人情報を開示または訂正等するよう請求することができます。

①保証会社に開示を求める場合には、第6条記載の窓口にご連絡してください。開示請求手続き（受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等）の詳細についてお答えします。

また、開示請求手続き等につきましては、保証会社のウェブサイトにおいてもお知らせしております。

②信用情報機関および提携信用情報機関に開示または訂正等を求める場合には、第2条記載の信用情報機関および提携信用情報機関にご連絡してください。

(2) 万一登録の内容が事実でないこと等が判明した場合には、保証会社は、速やかに訂正または削除等に応じるものとします。

第4条 本同意条項に不同意の場合

私は、私が本同意条項の一部または全部を承認できない場合、または本申込みに必要な事項の記入等を希望しない場合には、保証会社が本契約をお断りすることがあることに同意します。

第5条 本契約が不成立の場合

本契約が不成立の場合であっても本申込みをした事実は、第1条および第2条(2)に基づき、当該契約不成立の理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外の目的に利用されることはありません。

第6条 個人情報の取扱いに関する問い合わせ窓口

個人情報の開示・訂正等についてのお問い合わせ、その他ご意見の申出に関しましては、下記までお願いします。

<MG保証株式会社 お客様相談窓口（保証審査部内）>

〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目11番3号 LINE VIEW 京橋6階

お問い合わせ先：0120-954-505

ホームページアドレス：<https://www.mghosho.co.jp/>

個人情報保護管理責任者：取締役常務執行役員